

家事労働研究の潮流とこれからの課題 ——家事労働が個人にもたらす効果に着目して——

孫 亜文 リクルートワークス研究所・アシスタントリサーチャー

本稿では、働き方も生き方も変わりつつあるこれからの社会において、家事労働への評価の不当性を変えるために、家事労働が個人にもたらす効果に着目し、先行研究を概観した。それをふまえ、今後の研究の発展のために、家事労働にまつわるより詳細なデータの蓄積の必要性を主張する。

キーワード： 家事労働, 価値, 経済モデルの構築

目次

1. はじめに
2. なぜ家事労働の効果に着目するのか
3. 家事労働がもたらす効果とは
 - 3.1 賃金への効果
 - 3.2 衣食住への効果
 - 3.3 人間関係や満足度への効果
4. 今後の展望
5. おわりに

1. はじめに

2016年に放映されたドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」は「逃げ恥ブーム」と呼ばれる社会現象を引き起こした。配役や音楽の貢献によるところもあるものの、最たる貢献者はこの作品のテーマ「労働としての家事」ではないだろうか。『家事労働ハラスメント』の著者である労働社会学者の竹信三恵子氏と『ワンオペ育児』の著者である社会学者の藤田結子氏は、毎日新聞の取材に対して、「労働としての家事」に対する価値観が多くの人々の共鳴を生んだからではないかとコメントしている¹。つまり、現代社会において家事労働は無償の労働であり、それに対する評価の不当性が多くの人々の共感を招いたと推測しているのである。

家事労働は、我々にとって「生きるために必要不可欠な衣食住にまつわる労働」（竹中 2011）であり、対価を得る市場労働同様、私たちの生活の一部でもある。しかし、市場労働と大きく異なり、対価がない家事労働はその市場価値が非常に見えにくい。貨幣で評価することが一般的になっている現代社会において、そもそも国民経済計算に含まれない家事労働の市場価値は不明瞭であるといわざるを得ない。

ではどのようにすれば家事労働を正当に評価することができるのだろうか。そもそもなぜ家事労働への評価が不当であると感じるのだろうか。そこには歴史的社会的な家事労働の位置づけがかかわってくる。

これまでの家事労働にまつわる研究を遡ると、避けては通れないのが女性との関係である。現代社会において「家事労働＝女性の仕事」という共通認識があることは否定できないだろう。しかし、歴史的にその関係を紐解くと、この考え方は資本主義の確立に伴って定着していったと説かれている（Bock and Duden 1977; 竹中 2011）。家事労働はもともと女性の仕事ではなく、18世紀半ばの産業革命以降台頭してきた資本主義下において生産と消費が明確に分かれたため、効率性を求める社会構造への変化のなかで、性別役割分業のもと

女性の役割となった。その後、家事労働のほとんどを女性が担ってきたなかで、近年では女性の市場労働への従事も重要視されてきた。しかし、家事労働の担い手としての女性像は変わらず、女性の負担がただ増えていくという状況を招き、くわえて家事労働が仕事と違い無償であることも家事労働による負担感を助長させていった。日本においても同様の議論がなされ、特に専業主婦の成立が「家事労働＝女性の仕事」という固定観念を成立させ、その後の女性の社会進出を妨げているとの議論へと発展していった（上野 1982a, 1982b; 落合 1994; 木本 2000; 竹中 2011）。つまり、家事労働への評価が不当であると感じるのは、歴史的社会的に家事労働の担い手が女性に偏っていることに起因するといえるだろう。

このような状況を打開する方法として、家事労働の市場価値を明確にすることが必要であるという主張のもと、1970年代から国際的に家事労働を含む無償労働の評価法について多くの研究が蓄積されてきた。日本でもその論議は重要視され、1980年代から家政学や経済学の分野で研究が蓄積されてきた（橋本 2010）。国際的に生活時間調査の普及とともに無償労働の貨幣評価が実際に行われてきたのに伴い、1997年から日本でも経済企画庁が本格的な貨幣評価の推計作業に乗り出した。その報告書は、多くの反響を受け、社会学および経済学において家事労働を含む無償労働の議論として白熱した。その後も2009年と2013年に社会生活基本調査を用いた貨幣評価の推計作業が行われ、報告書が刊行された（内閣府経済社会総合研究所）ものの、いまだに家事労働における明確な評価法は確立されていない。

本稿では、これまでの家事労働の研究をふまえ、家事労働への不当評価を変える方法を模索するために、「生きるために必要不可欠な家事労働が人々にもたらす効果」に着目したい。仮に、家事労働が人々にもたらすプラスの効果が非常に大きければ、その大きさを示すことは家事労働の市場価値を高めることに繋がると考える。仮に、家事労働

が人々にもたらすプラスの効果が微々たるものであれば、家事労働を他の市場労働と同じく完全外生化することが女性の不平等感を解消し、社会厚生的にも効率性をあげることに繋がるかもしれない。いずれにせよ、本稿では「家事労働そのものの把握」ではなく「家事労働が人々にもたらす効果」に着目し、どのような研究が蓄積され、今後どのような研究が必要なのかを展望する。

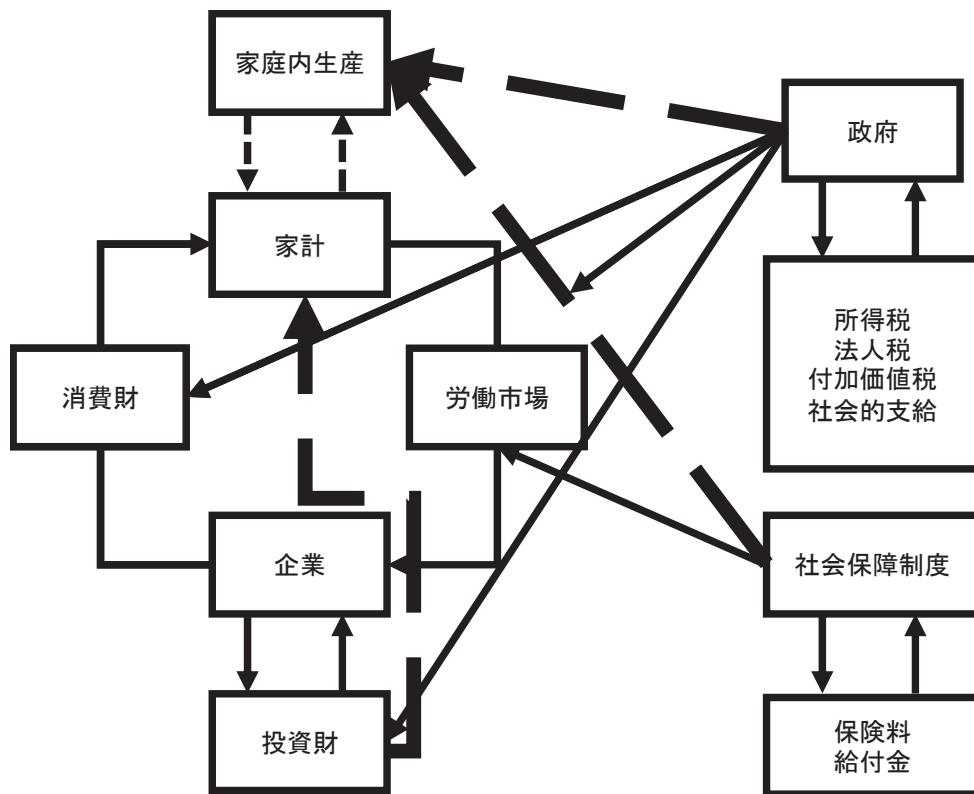
本稿の構成は以下の通りである。第2節では、なぜ家事労働の効果に着目するのかを説明する。第3節では、家事労働の効果についての先行研究を概観する。第4節では、今後の研究展望を記し、最後に第5節でまとめを述べる。

2. なぜ家事労働の効果に着目するのか

Bruyn-Hundt (1996) が提示したマクロモデル（図1）では、家事のみならず育児や介護なども含めた無償労働を組み込んだ場合、ビジネスモデルの変動をより正確に測定することが可能になると主張している。図1の実線は、通常のマクロモデルにおける関係性を示している。家計と企業の間では、企業から家計へ消費財が、家計から企業へ労働市場を介した労働力がやりとりされている。簡易化のために投資企業などの存在は省くが、企業は投資財をもとに生産活動を行う。また、保険料や給付金を提供する社会保障制度と、税制度および職業訓練などの社会的支給を提供する政府は、労働市場、消費財、投資財を通して家計と企業に影響を与える。破線の関係は、新たに家庭内生産が加わった場合を示している。家庭内生産を組み込むことで、企業は新たに家計へ投資財を供給し、社会保障制度や政府も家庭内生産を通して家計に影響を与え、国民総生産と消費が増加するとしている。Bruyn-Hundt (1996) によると、1975年から1990年までのオランダにおける無償労働の価値は、その期間のGNPの51-68%に相当する。つまり、家事、育児や介護などに代表される無償労働は、家計のみにとどまらず、家計と企

業の関係、家計と政府の関係にも影響を及ぼし、
 一国の経済力を示す国民経済計算を大きく変動さ

せる可能性を秘めていると推測できる。



注：Bruyn-Hundt (1996) Figure 7.3 を和訳

図1 Bruyn-Hundt (1996) の家事労働を組み込んだマクロモデル

しかし、前節でも述べたように、家事労働を含む無償労働の市場価値を貨幣評価することで明らかにする研究はすでに多く蓄積されてきたものの、いまだに確固たる手法の確立に至っていない。橋本 (2010) は「対応する商品・サービスの確認と数量の把握」および「価格採取」が非常に困難であることを理由として挙げている。そもそも無償労働の貨幣評価の研究では、他の市場労働同様、家事労働によって生産された成果物を用いて家事労働の価値を定めようとしている。しかし、家事労働の成果物は市場労働の成果物と異なり、その把握は非常に難しい。市場労働の市場価値が明確に把握されてきたのは、市場を介した取引が行われ、市場原理のなかで価値が決まるからである。一方で、家事労働とは家庭内で生産され、家庭内で消費されるため、他の市場労働と異なり特殊な状況下にある。

では、そもそも市場労働と土俵が異なる家事労働について、なにに着目し、どのように市場価値を把握すれば良いのだろうか。そこで、本稿では「家事労働そのもの」ではなく、「家事労働が人々にもたらす効果」に着目する。図2は、本稿で着目する内容を簡単に図解したものである。

家事労働そのものの市場価値の把握が困難であっても、家事労働によって本人もしくは同居家族の他の行動（市場労働に繋がる行動も含む）になにかしらの影響を与えているのであれば、その効果（家事労働を行うことによる他への効果）を測ることで、人々にとっての家事労働の価値を示すことが可能ではないだろうか。

家事労働は市場を直接介さないものの、家事労働を行うために支払うコストや家事労働を行ったことによる成果は、市場財を生産する個人の生産力や生産性に貢献し、個人が生産した市場財の市

場価値へ影響する。たとえば、家事労働に費やした時間が長くなれば、本人の睡眠時間や他の活動への時間が削られ、本人の市場労働での生産性低下に繋がるだろう。しかしそれは同時に、同居家族の睡眠時間を確保し、同居家族の市場労働での生産性向上にも繋がると考えられる。つまり、家事労働がもたらす効果を把握するには、家事労働従事者本人のみならず同居家族への影響も含む必要があるといえる。たとえば、もし家事労働が従事者にもたらすプラスの影響が少なく（非効率であり）、享受者へもたらすプラスの影響が大きけれ

ば（効率的であれば）、家事労働を完全市場化する方法が有効だろう。享受が難しい低所得者層には補助金を支給することで、家事労働を行うことから生じる不公平感を解消することができ、社会厚生的な効率性の向上に繋がると考える。また、もし家事労働が享受者だけでなく、従事者にも大きなプラスの影響をもたらすのであれば、どのようなプラスの影響がもたらされるのかを明らかにすることで、家事労働への不当評価を変えるために有効なアプローチを模索する方法がみえてくるだろう。

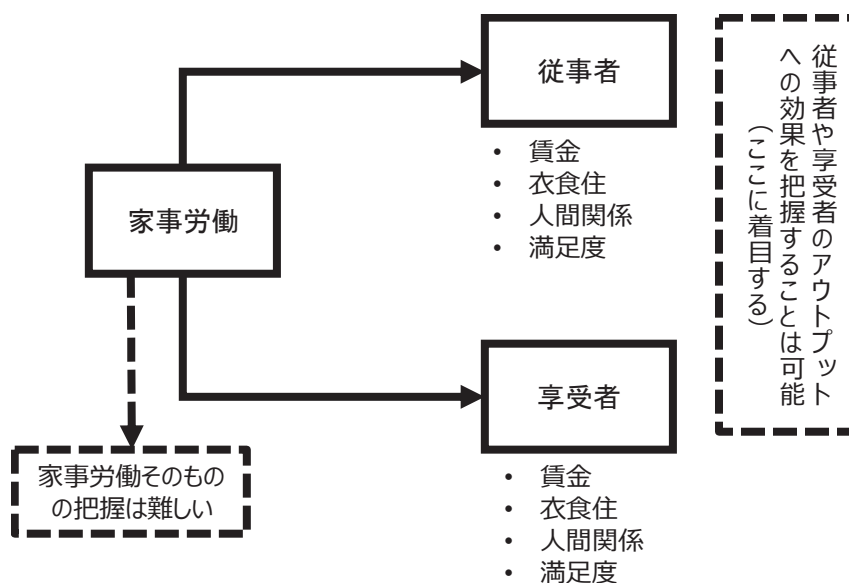


図2 本稿で着目する家事労働の内容

これまでに蓄積されてきた家事労働による不公平感を払拭するためには、家事労働の価値を明らかにする必要がある。しかし、多くの先駆者が足踏みしてきたように、その把握は茨の道である。本稿では、多くの先行研究が行ってきた「家事労働そのものの把握」ではなく、「家事労働が従事者および享受者に与える効果」を明らかにすることで家事労働の価値を示すことが可能であると考え、家事労働が個人にもたらす効果についてのこれまでの貢献と今後の課題をまずはみていく。

3. 家事労働がもたらす効果とは

3.1 賃金への効果

家事労働は個人のどのような事象に影響を与えるのだろうか。

まず筆頭として挙げられるのは、市場労働の対価＝賃金ではないだろうか。個人が持つ労力には限界があるため、家事労働にある程度の労力を費やすと必然的に他へ費やす労力が減少する。それは仕事に費やす労力(労働生産性)の低下を招き、賃金への低下に繋がると考えられる。Maani and Cruickshank (2010) は、男女間賃金格差を是正するために、家事労働が個人の賃金に与える影響

について、アメリカの時間利用データを用いたこれまでの実証分析の研究成果をまとめている。表2は、Maani and Cruickshank (2010) の Table 1 に記載された先行研究の一部について、分析手法および分析結果（有意性があるもののみ）を抜粋したものである。表1より、1990年代はクロスセクションデータによる分析が主流であり、主に1980年代における家事労働が男女の賃金に与えた影響を推定した最小二乗法（OLS）の結果では、家事労働が女性賃金にマイナスの影響を与えることがわかる（McAllister 1990; Hersch 1991a, 1991b; Hersch and Stratton 1997）。男性賃金への影響は、女性ほどではないものの、Hersch (1991a) を除いてマイナスの影響を与えていることがわかる。

しかし、クロスセクションデータを用いた研究では、家事労働の内生性のコントロールが不十分である可能性が指摘できる。Maani and Cruickshank (2010) は、その理由を2つ挙げている。一つ目は、説明変数と誤差項の相関である。たとえば、高所得の方が家事労働の機会費用は高いため、家事労働を外注することで家事労働に費やす時間を減らす可能性があると考えられる。多くの先行研究では、家事労働に費やした時間数を家事労働の代理変数として用いているため、推定を行う際に誤差項と強い相関が生じてしまう内生性をはらむ。二つ目は、個人間の異質性である。もし、高所得の方が家事を短時間で効率的に行う能力を有していた場合、個人の能力を表す代理変数はないため、その効果は家事労働を通じて表れる。その結果、家事労働の時間が賃金に与える影響を過大に評価してしまう。

そこで、Hersch and Stratton (1997) は、操作変数法（IV）および固定効果推定（FE）を行い、内生性をコントロールした。その結果、男性ではフルタイム就業者のみでマイナスの効果が観測され、女性では効果は小さくなったものの依然としてマイナスの効果が観測された。

2000年代に入ると、同一個人を長期間観測したパネルデータを用いた実証分析が多くなった。表

1より、1990年代においても家事労働が賃金に与えるマイナスの影響は、女性の方が男性よりも明白であり、大きいことがわかる（McLennan 2000; Hundley 2000, 2001; Hersch and Stratton 2002; Keith and Malone 2005; Bryan and Sevilla-Sanz 2007）。さらに、パネルデータの利点は、個人間の異質性をコントロールしやすいことであり、パネルデータを用いて家事労働の内生性をコントロールした Keith and Malone (2005) より、FEとIVの結果では、どの年代層でも男性では効果を観測できず、女性では若年層（20-34歳）において最もマイナスの影響を観測できることがわかる（FE 20-34歳 0.41% ***）。

2000年代の研究は少なく、Hersch (2007) や Bryan and Sevilla-Sanz (2007) の結果から、1980年代や1990年代と大きく傾向が変わらないことがわかるだろう。

つまり、家事労働に費やす時間が長くなると、特に女性において賃金が低くなる影響があり、それは家事労働の内生性をコントロールしても観測され、その影響は1980年代から大きく変化していないことがわかる。これは、男女間賃金格差を広げている要因となりうることを示唆しており、Maani and Cruickshank (2010) は、これまでの先行研究はあくまでも個人側のデータに基づく分析結果であり、男女間賃金格差の是正に家事労働が貢献することを示すには、企業人事データとのリンクが必要であると述べている。

2010年以降についても、あまり研究は蓄積されていないものの、その傾向は大きく変化していない。例えば Bryan and Sevilla-Sanz (2011) が行ったイギリスのパネルデータを用いた実証分析では、家事労働が男女両方の賃金にマイナスの影響を与えるという同様の結果を示している。

以上より、家事労働が本人の賃金率に与える影響を概観すると、家事労働に長く従事している人ほど、労働時間が短くなり、賃金が低くなるという関係性が示されてきたことがわかる。しかし、これらはいずれも時間利用のデータを用いているため、Maani and Cruickshank (2010) も述べ

たように、内生性の可能性を大きくはらんでいる。 よって、推定方法に留意することが重要である。

表1 Maani and Cruickshank (2010) でレビューされた研究における男女賃金への効果一覧

著者(年)	使用データ(使用年) データ形式	分析手法 (分析対象者/変数情報)	男性賃金 への効果	女性賃金 への効果
Bryan and Sevilla-Sanz (2007)	British Household Panel Survey (1992-2004) 時系列データ	OLS	-0.66% ***	-0.74% ***
		FE	-0.13% **	-0.14% ***
		FEIV	-2.30% ***	1.06% *
Hersch (2007)	Amerian Time Use Survey (2003-2006) パネルデータ	OLS(フルタイム)	-0.13% **	-0.22% ***
		OLS(就業者全体)	-0.15% **	-0.21% ***
		OLS(20-34歳)	-0.17% ***	-0.41% ***
		OLS(35-49歳)	-0.19% ***	-0.37% ***
		OLS(50-65歳)	-0.39% ***	-0.41% ***
Keith and Malone (2005)	Panel Study of Income Dynamics (1983-1993) パネルデータ	FE(20-34歳)		-0.41% ***
		FE(35-49歳)		-0.07% **
		IV(20-34歳)		-0.16% ***
		IV(35-49歳)		-0.09% ***
		IV(50-65歳)		-0.13% *
Hersch and Stratton (2002)	National Survey of Families and Households (1987-1989 & 1992-1994) パネルデータ	OLS		-0.39% ***
Stratton (2001)	Eugene-Springfield Labor Survey (1986) クロスセクションデータ	OLS		-0.50% *
		OLS(職業変数あり)		-0.52% *
McLennan (2000)	National Longitudinal Study of Young Women and Young Men (Women: 1982, 1983, 1987 Men: 1981) パネルデータ	OLS(白人)		-0.29% **
Hundley (2001)	Panel Study of Income Dynamics (1989-1990) クロスセクションデータ	OLS		-3.0% ***
Hundley (2000)	Panel Study of Income Dynamics (1989) クロスセクションデータ	OLS(自営業)		-3.5% ***
		OLS(雇用者)		-1.1% ***
Hersch (1991a)	Panel Study of Income Dynamics (1987) クロスセクションデータ	2SLS	3.6% **	-0.6% **
Hersch (1991b)	Eugene-Springfield Labor Survey (1986) クロスセクションデータ	OLS		-2.9% **
Hersch and Stratton (1997)	Panel Study of Income Dynamics (1979-1981 & 1983-1987) クロスセクションデータとして使用	OLS	-0.28% ***	-0.55% ***
		OLS(フルタイム)	-0.33% **	-0.54% ***
		FE		-0.17% **
		FE(フルタイム)		-0.15% ***
		IV		-0.17% **
		IV(フルタイム)	-1.02% **	-1.07% ***
McAllister (1990)	Panel(FE)Australian National Social Science Survey (1984-1985) クロスセクションデータ	OLS	-4.38% **	-7.46% *

*** 1%有意 ** 5%有意 * 10%有意

注: Maani and Cruickshank (2010) Table 1 を基に筆者作成

さらに、これまでの研究はいずれも家事労働が従事者本人に与えるコスト面に着目した研究成果である。同居家族がいる個人の場合、必ずしも家事労働を本人が行うとは限らない。同居家族が行うこともあれば、本人が一手に家事労働全てを担うこともある。そのような同居家族への影響や同居家族が行う家事労働からの影響も重要ではないだろうか。たとえば、本人も同居家族も労働生産

性が同じであるものの、同居家族よりも本人の方が家事労働の生産性が高い場合、本人が家事労働に長く従事した方が、世帯収入へプラスの効果を与えるだろう。仮に、本人も同居家族も、労働生産性と家事労働の生産性が同じであれば、家事労働を外注することで、世帯収入へプラスの効果をもたらすと考えられる。家事労働とは、Bruyn-Hundt (1996) が提唱する新たなマクロ

モデルでも述べたように、家計のなかに閉じず、経済全体において重要な役割をもたらす。そのため、家事労働の効果を測るときも、個人にのみ着目せず、世帯まで広げた検証が必要ではないだろうか。

家事労働が賃金率に与える影響を測るために考慮すべき内生性の問題や、個人から世帯まで広げた検証を行うためには、個人のみならず世帯全体の家事労働に関する詳細なデータが必要である。既存の個票データでは、個人の情報にとどまることが多く、同居家族の時間利用や労働状況を含めたものが少ない。また、家事労働の情報を豊富に含んだデータも希少であり、世帯単位での詳細かつ包括的なデータの蓄積が、家事労働研究の次のステップのために必要になると考える。

3.2 衣食住への効果

家事労働が影響を与える事象として、賃金以外にはなにがあるだろうか。

竹中（2011）は家事労働を「生きるのに必要不可欠な衣食住にまつわる労働」と定義しているため、衣食住について考察してみたい。たとえば、一人暮らしの個人にとって、休日にまとめて1週間の夕飯を準備しておくことは、休日の休養から得られる効用を下げること、平日の仕事によって疲れた心身を癒やし、翌日への活力に繋げている可能性がある。生産性を左右する個人の能力の最大値に変わりはなくとも、どれだけそれを引き出せるのか、家事労働の効果はそこにも影響しているのではないだろうか。しかし、個人が持つ能力の最大値や日々発揮している能力を数値化することは不可能であり、賃金や労働時間で代替されることが多い。家事労働によって、人々の衣食住が満たされ、それが日々の活力に繋がることは想像に難くない。この効果を示すことで、時間利用などのコスト面にばかり注目がいく家事労働のメリットを示すことが可能になると考えるものの、実証分析を行う上で高い壁がそびえたっているのも事実である。一つの試みとして、日々の生活情

報を用いることが考えられる。たとえば、食事の回数や内容、睡眠時間、衣食住への考え方や満足度などが挙げられる。そのためには、やはり家事労働にまつわる充実したデータの蓄積が必要となるだろう。

3.3 人間関係や満足度への効果

賃金と衣食住以外に家事労働が人々に影響を与えうる事象にはなにがあるだろうか。他に挙げるとしたら、人間関係や生活満足度が考えられる。家事労働が時間を通して個人の賃金に影響を与えていることをふまえると、同居家族間での家事労働の分担は非常に重要な問題となる。特に、結婚・育児・介護のような新たなライフステージに入ったとき、家事労働の分担によって、同居家族との関係性や生活満足度が変わるなどの影響が考えられる。たとえば、新たに子どもをもうけた場合、育児という活動が加わることでこれまでの家事労働分担を変える必要が出てくるだろう。その変化にうまく適応できない場合、同居家族の負担だけ一方的に増え、家族間の関係性に影響を与えるかもしれない。また、たとえば、同居家族が要介護認定された場合、介護という活動以外にもこれまで相手が行っていた家事労働も引き受けることになり、その負担はさらに増すだろう。それは、個人の生活満足度を下げることにつながる。このように、「生きるために必要不可欠な家事労働」は、生きている以上、人々の心的な状況にも大きく影響すると考える。

しかしながら、これまでの家事労働研究において、人間関係や満足度への効果に着目したものは多くない。釜野（2002）は、スウェーデンのカップルについて、子どものいることがカップル関係満足度に与える影響を分析すると同時に、家事分担がカップル関係満足度に与える影響を分析した研究をまとめている。表2は、釜野（2002）でまとめられた関連研究の表を一部抜粋したものである。これまでの先行研究では、家事労働の夫婦間分担割合を用いて、夫婦関係の満足度や結婚幸福

感にどのような影響を与えているのかを分析している。表2より、日本のみならずアメリカ、イスラエル、スウェーデンにおいても家事分担が多くなることは、特に女性において、相手との関係満足感を低くさせることが示されている (White et al. 1986; Wilkie et al. 1998; Lavee et al. 1996; 末盛・石原 1998; 釜野 2002)。

つまり、社会的歴史的に女性が多く担うことになってきた家事労働は、これまでみてきたように女性の賃金率へマイナスの影響を与えるのみならず、女性が抱く夫婦関係への満足感にもマイナスの影響を与えることを表している。しかし、家事

労働の分担が男性に偏ることは、女性の夫婦関係満足感を改善する一方で、男性の夫婦関係満足感を悪化させる可能性があり、家事労働の分担割合の変化が夫婦関係満足感に与える影響についてのより近年の実証研究が必要であると考えられる。

最後に、家事労働が人々にもたらす影響として、夫婦関係以外にも出生率に着目した研究がある。Miettinen et al. (2015) は、フィンランドにおける家事労働と出生率の分析を行い、女性の家事労働時間が長くなることは出生率減少に繋がることを示している。

表2 人間関係と満足度に関する先行研究

国, 著者	分析結果	分析手法 使用したデータの種類の
アメリカ Wilkie, Ferree and Ratcliff (1998)	女性の家事時間の割合が高いほど、男性の関係満足感が高く、女性の関係満足感は低くなる。	重回帰分析 共働きカップルを分析
アメリカ White, Booth and Edwards (1986)	家事分担が伝統的なカップルでは、男女ともに結婚幸福感は低い。	重回帰分析
日本 末盛・石原 (1998)	夫の家事遂行が多いほど、妻の関係満足感が高い。	重回帰分析 子どものいるカップルを分析
イスラエル Lavee, Sharlin and Katz (1996)	伝統的な家事分担をしているカップルの方が、妻による結婚の質の評価が低い。	共分散構造分析
スウェーデン 釜野 (2002)	男女ともに、家事をする割合が高いほど、関係満足度が低い。	重回帰分析 子どものいるカップルを分析

注：釜野（2002）表1bを基に筆者作成

4. 今後の展望

先行研究では、家事労働が個人の賃金や人間関係、出生率に影響を与えることを明らかにしてきた。しかし、これら研究では家事労働に費やした時間を用いて分析しており、それは家事労働のコスト面にのみ注目したものといえる。家事労働が個人のどのような側面に影響を与えるのか、その全貌を把握することは難しいものの、家事労働によって得られた成果物が個人に与える影響を分析

することは、家事労働の価値を示すことに必要ではないだろうか。

家事労働の成果物とはなにか。本稿では、「衣食住の質への寄与」を挙げた。たとえば、衣食住の質が向上することは健康面にプラスの影響を与え、衣食住の質の低下は、家族関係の悪化をもたらす。しかし、前節でも述べたように、家事労働に費やした時間を測ることとは異なり、衣食住の質を含めたデータはなく、その検証を行った先行研究は、筆者の知るかぎり存在しない。

そこで、今後の研究の展望として、以下の3つを考える。一つ目として、家事労働にまつわる詳細なデータを構築し、家事労働による衣食住の質の変化が個人にもたらす影響を分析すること。二つ目として、家事労働の影響を個人単位ではなく世帯単位で分析すること。そして三つ目に、長期のパネルデータを用いて家事労働に費やす時間や家族間での家事労働分担割合の変化を、より動的に分析することである。そのためにも、家事労働にまつわる詳細なデータとして、既存データで把握してきた個人の労働状況や時間利用のみならず、世帯単位の労働状況や時間利用、同居家族との関係性、生活満足度、生活の質（衣食住の質）などを含む包括的なデータの蓄積が求められる。

5. おわりに

本稿では、働き方も生き方も変わりつつあるこれからの社会において、家事労働への評価の不当性を変えるために、これまでの先行研究でどのような分析が行われてきたのかを概観してきた。特に、家事労働の歴史的社会的な位置づけや家事労働の貨幣評価に関する研究ではなく、家事労働が個人にもたらす効果についての研究に着目した。

多くの研究では、時間利用を通して家事労働が賃金に与える影響を分析し、家事労働時間が長くなることは男女両方の賃金を引き下げる影響があることを示した。他にも、家事分担の割合が女性に偏ることで、女性のカップル関係満足度は引き下げられ、女性の長時間家事労働が出生率低下に繋がるという研究もなされている。

これからの研究では、データの関係上、時間利用にのみ着目しており、家事労働のコスト面の分析となっている。家事労働が個人に与える効果を精確に測るためには、家事労働の成果物の効果を分析する必要があり、そのためにも、家事労働にまつわるより詳細で包括的なデータの蓄積が重要であり、今後の研究展望としたい。

注

- 1 竹信三恵子教授（労働社会学）「女性の生きづらさや貧困へのからくりを、構造的かつコミカルに突き放して描かれている点が人気を博したのではないか」、藤田結子教授（社会学）「女性が普段感じているモヤモヤを言語化してくれたことが共感と呼んだのだろう」。
毎日新聞
<https://mainichi.jp/articles/20161224/k00/00e/040/150000c>。

参考文献

- 上野千鶴子, 1982a, 『主婦論争を読むⅠ』勁草書房。
———, 1982b, 『主婦論争を読むⅡ』勁草書房。
落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。
釜野さおり, 2002, 「子どものいることがカップル関係満足感に与える影響——スウェーデンの場合」『家族社会学研究』13 (2) : 87-102。
木本喜美子, 2000, 「労働とジェンダー」『大原社会問題研究所雑誌』(500) : 2-16。
末盛慶・石原邦雄, 1998, 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感：NFSH (National Survey of Families and Households) を用いた日米比較」『人口問題研究』54 (3) : 39-55。
竹中恵美子, 2011, 『竹中恵美子著作集第VI巻 家事労働 (アンペイド・ワーク) 論』明石書店。
橋本美由紀, 2010, 『無償労働評価の方法および政策とのつながり』産業統計研究社。
内閣府, 「国民経済計算 (GDP 統計) サテライト勘定無償労働関係」
(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/roudou_top.html, 2017.06.20)。
毎日新聞, 2016, 「逃げ恥：ドラマ大ヒット 無償の愛…有償の家事？」
(<https://mainichi.jp/articles/20161224/k00/00e/040/150000c>, 2017.06.28)。
Bruyn-Hundt, Marga, 1996, *The Economics of Unpaid Work*, Amsterdam, Thesis Publishers。
Bryan, Mark L. and Almudena Svilla-Sanz, 2007, “Does Housework Lower Wages and Why? Evidence for Britain,” *Discussion Working Paper Series 331*. Department of Economics, Oxford University。
———, 2011, *Oxford Economic Papers*, 63, 187-210。
Bock, Gisela, and Barbara Duden, 1977, “Arbeit aus Liebe—Liebe als Arbeit: Zur Entstehung der Hausarbeit im Kapitalismus,” *Frauen und Wissenschaft*, Berlin, Courage-Verlag. (=1986, 丸山真人編訳『家事労働と資本主義』岩波現代選書, 1-47.)
Hersch, Joni. 1991a, “The Impact of Nonmarket Work on Market Wages,” *The American Economic Review* 81(2): 157-160。
———, 1991b, “Male-female Difference in Hourly Wages: The Role of Human Capital, Working Conditions, and Housework,” *Industrial and Labor Relations Review* 44(4): 746-759。
———, 2007, “Home Production, Occupation, and the Gender Pay Disparity,” *Paper presented at AEA/ASSA conference*, January 2008。
Hersch, Joni. and Stratton, Leslie S. 1997, “Housework, Fixed Effects, and Wages of Married Workers,” *Journal of Human Resources* 32 (2), 285-307。
———, 2002, “Housework and Wages,” *The Journal of Human Resources* 37 (1), 217-229。
Hundley, Greg. 2000, “Male/female Earning Differences in

-
- Self-employment: The Effects of Marriage, Children, and the Household Division of Labor," *Industrial and Labor Relations Review* 54 (1), 95-114.
- , 2001, "Why Women Earn Less than Men in Self-Employment," *Journal of Labor Research* 22 (4), 817-829.
- Keith, Kristen and Paula Malone, 2005, "Housework and the Wages of Young, Middle-aged, and Older workers," *Contemporary Economic Policy* 23 (2), 224-241.
- Lavee, Yoav, Sholmo Sharlin and Ruth Katz, 1996, "The Effect of Parenting Stress on Marital Quality: An Integrated Mother-Father Model," *Journal of Family Issues* 17 (1), 114-135.
- McAllister, Ian, 1990, "Gender and the Household Division of Labor: Employment and Earnings Variations in Australia," *Work and Occupations* 17(1), 77-99.
- McLennan, Michele C. 2000, "Does Household Labour Impact Market Wages?" *Applied Economics* 32(12), 1541-57.
- Maani, Sholeh A. and Amy A. Cruickshank, 2010, "What is the Effect of Housework on the Market Wage, and Can it Explain the Gender Wage Gap?" *Journal of Economic Surveys*, Vol.24(3), 402-427.
- Miettinen, Anneli, Lassi Lainiala and Anna Rotkirch, 2015, "Women's Housework Decreases Fertility," *Acta Sociologica*, 1-16.
- Stratton, Leslie S. 2001, "Why Does More Housework Lower Women's Wages? Testing Hypotheses Involving Job Effort and Hours Flexibility," *Social Science Quarterly* 82 (1), 67-76.
- White, Lynn K., Alan Booth and John N. Edwards, 1986, "Children and Marital Happiness: Why the Negative Correlation?" *Journal of Family Issues* 7 (2), 131-147.
- Wilkie, Jane R., Myra M. Ferree and Kathryn S. Ratcliff, 1998, "Gender and Fairness: Marital Satisfaction in Two-Earner Couples," *Journal of Marriage and the Family* 60, 577-594.